

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政 策	01 自然・環境		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
野幌森林公園内基線道路一般車両通行者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
野幌森林公園内基線道路の入り口等に看板を設置し、交通量について測定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
一般車両の通行を抑制することで自然環境の保全が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標2	交通量調査	回	1	1	1	1
成果指標1	調査1回当たりの交通量（自動車）	台	56	46	39	39
成果指標2						
事業費(A)		千円	23	20	24	22
正職員人件費(B)		千円	1,963	1,165	1,534	1,155
総事業費(A+B)		千円	1,986	1,185	1,558	1,177

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通量調査（年1回）</li> <li>関係車両証更新（地元自治会用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通量調査経費 20千円</li> <li>関係車両証更新経費 4千円（隔年実施）</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
野幌森林公園の環境保全、公園散策者の安全確保の観点から、平成16年に基線の入口等に一般車両の通行量抑制のための看板を設置するとともに、毎年交通量調査を実施し効果を検証している。	
事業を取り巻く環境変化	
看板設置により、交通量は年々減少している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌森林公園内の良好な自然環境を維持・保全するための事業であることから妥当
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 一般車両の通行を規制することにより、野幌森林公園内の自然環境の維持・保全につながる
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量が減少し、取り組みの成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 成果は上がっているが、交通量をゼロにすることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の費用で実施している。

事業名：都市景観創出事業

都市計画課 計画係

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画展の開催と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。</li> <li>・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。</li> <li>・美原大橋のライトアップを行い、江別市の特色ある都市景観の創出を図る。（節電のため平成24年7月より休止）</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	企画展の開催日数	日	21	21	21	21
活動指標2	美原大橋ライトアップ日数	日	0	0	0	0
成果指標1	企画展参加者数	人	462	416	436	450
成果指標2		件				
事業費(A)		千円	141	647	745	162
正職員人件費(B)		千円	4,712	3,494	6,136	770
総事業費(A+B)		千円	4,853	4,141	6,881	932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市景観賞の開催</li> <li>・まちづくり彩々展の開催</li> <li>・景観パンフレットの作成及び配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市景観賞の開催経費 347千円</li> <li>・まちづくり彩々展の開催経費 239千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
都市景観の向上と快適な都市環境を創り出すため、景観に対する意識の高まりを図ろうとの目的で開始された普及啓発事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成28年度の都市景観賞の応募者数は前回（平成25年度）よりも減ってはいるものの、依然として多数の応募があり、企画展の参加者も多数いることから、市民や事業者などによる景観に関する取組みが市民に認知・評価されてきている。 また、近年の節電意識の高まりから、平成24年度から美原大橋のライトアップを休止している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景観づくりの機運向上のための普及啓発活動や、公共空間における景観向上の取組みは、総合的な都市景観形成の推進役として行政が行う必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 景観形成基本計画による将来都市像「暮らして、ほっとする景観のあるまち」の実現のために、景観を誘導する観点として、唯一の事業であるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 企画展や景観パンフレットの配布により、市民に幅広く景観に対する意識の醸成を図っており、企画展には平成25年度以降400人を超える参加者が訪れている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 景観パンフレットや企画展については、更なる内容の充実を図ることで成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 企画展の開催や景観パンフレットの作成など極力直営で行っており、必要最小限の経費で実施している。

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に策定した「大麻団地まちづくり指針」に基づき、住まいに関する相談窓口の設置など、地区の高齢化に対応する住環境改善の取組を行う。</li> <li>・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,801	28,631	28,656	28,656
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	5	5	3	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	7	5	15	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,943	1,695	5,174	6,163
正職員人件費(B)		千円	2,356	7,764	12,272	9,244
総事業費(A+B)		千円	5,299	9,459	17,446	15,407

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊による住み替え相談窓口の運営、ホームページ等による情報発信等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員の報酬等 3,452千円</li> <li>・車両、パソコン等管理運営経費 708千円</li> <li>・ホームページ整備、PR等 977千円</li> <li>・拠点用備品等賃借 37千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。</li> </ul>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。</li> <li>・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。</li> <li>・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉等の各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取組について検討を始めた。</li> <li>・平成28年度には、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行った。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 理由 根拠	大麻地区は、団地の開発造成後50年を経過し、高齢化が進行しているほか、家屋の老朽化や空家、空地、空店舗などの増加による住環境の悪化が懸念されることから、「大麻団地まちづくり指針」に沿ったまちづくりを進めることが重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 理由 根拠 貢献度 小さい 基礎的事務事業	「大麻団地まちづくり指針」に沿ったまちづくりを進めることが、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻団地全体の住環境の活性化を図ることができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 理由 根拠 上がっていない	平成26、27年度は、委託による住まい相談などを実施した。平成28年度は、住み替え相談窓口を大麻出張所に常設するなどの取組を進めたことで、住まい相談件数の増加につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 理由 根拠 成果向上余地 小・なし	平成28年度から採用した地域おこし協力隊と関係団体などとの連携した取組により成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 理由 根拠	平成25～27年度はNPO法人への委託により事業を実施してきたが、平成28年度以降は、地域おこし協力隊の採用により事業を継続する。よって、地域おこし協力隊の報酬や事務費などを要するため、コスト削減を見込むことは困難である。

事業名：高齢者安心コミュニティ形成事業（地方創生）

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・ 市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者をはじめ多様な人々が安心して暮らせるまちづくりに向けて、江別版「生涯活躍のまち」構想を策定するため、有識者会議、庁内会議等において議論を深める。</li> <li>・ 先進地視察による事例調査、コンサルタントに対する調査業務委託等により、江別の地域特性に合わせた構想の検討を行う。</li> <li>・ 構想策定に関し、「生涯活躍のまち」の周知のためシンポジウムを開催する。</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者をはじめ多様な人々が安心して暮らせるまちづくりを目指した、江別版「生涯活躍のまち」構想が策定される。</li> </ul> <p>「生涯活躍のまち」の基本的な考え方は、地域の中高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すものである。</p>				

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,250	0
対象指標 2						
活動指標 1	会議（有識者会議、庁内会議等）開催回数	回	0	0	14	0
活動指標 2	シンポジウム参加者数	人	0	0	80	0
成果指標 1	江別版「生涯活躍のまち」構想策定数	件	0	0	1	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	9,306	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	9,204	0
総事業費 (A + B)		千円	0	0	18,510	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進地視察</li> <li>・ 構想策定調査（現状分析、アンケート調査等）</li> <li>・ 有識者会議の開催</li> <li>・ シンポジウムの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進地視察旅費 395千円</li> <li>・ 構想策定調査業務委託料 8,565千円</li> <li>・ 有識者会議及びシンポジウムに係る謝礼等 298千円</li> <li>・ 有識者会議及びシンポジウム会場賃借料 41千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
<p>本市は人口減少と地域経済縮小の克服を目的として、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、誰もが安心して暮らせるまちづくりの施策を推進することとした。</p> <p>その取組みとして、「元気な高齢者」を増やし、多世代や多様な主体が交流しながら生涯を通じて地域でいきいきと自立した生活を送ることができるよう、日本版「生涯活躍のまち」構想を踏まえた江別版「生涯活躍のまち」構想策定を検討する必要がある。</p>	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<p>日本の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も減少が続くことが見込まれている。国は、人口減少克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指して平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。それを受けて江別市でも平成27年10月に「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、持続可能な活力あるまちづくりを目指し、取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年12月 まち・ひと・しごと創生総合戦略閣議決定</li> <li>平成27年10月 江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定</li> <li>平成27年12月 日本版「生涯活躍のまち」構想策定</li> <li>平成28年 3月 江別版「生涯活躍のまち」構想策定</li> </ul>	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
<p>妥当性が低い</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>全国的に少子高齢化が進展し、人口減少が加速している中で、仕事や住まい、医療、福祉、教育、交通など様々な側面から市民にとって満足度の高い持続可能なまちづくりを目指すことは大変重要であり、市の役割に合うものである。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>第6次江別総合計画では、人口減少下における持続可能なまちづくりを目指し、市の特性や優位性を生かした戦略的な施策の展開を進めているところである。本事業はこの方向性を踏まえて実施しており、上位計画である総合計画へ貢献している。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>アンケートやパブリックコメントを実施することで広く市民等の声を取り入れ、庁内外の会議を重ね十分に議論を進め、構想の策定に至った。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>江別版「生涯活躍のまち」構想が策定され、成果が達成されたため。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
<p>ある</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>単年度事業であり、今後新たにコストが発生することはないため。</p>



事業名：生活バス路線運行補助事業

政策推進課参事（公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活バス路線事業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない赤字バス路線を対象として、補助金を交付する。</p> <p>概要：赤字額の1/2、上限100万円 要件：運行回数1日1回以上、輸送量5人以上150人以下、運行キロ程10km以上</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活バス路線の運行が維持される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	バス路線数（系統数）	系統	34	30	29	29
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,950	4,058	2,000	30,000
活動指標2	補助対象バス路線数	路線	3	3	2	3
成果指標1	バス路線の廃止数（系統数）	系統	0	4	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,950	4,058	2,000	30,000
正職員人件費(B)		千円	2,356	1,553	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	6,306	5,611	4,301	32,311

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金	2,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国・道との協調補助。平成13年度より、市単独補助要綱の制定。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々バス利用が減少している。</li> <li>・利用者の減少等に伴い、4系統（江別2番通線のうち2系統、江別線及び大麻団地線のうちそれぞれ1系統）が、平成27年3月末で廃止された。</li> <li>・利用者の減少に伴い、1系統（当江線）が平成28年3月末で廃止された。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>市民の生活の足であるバス路線は、特に通勤・通学者、高齢者、病気や身体に障がいをもつ方々にとって重要な公共交通機関であり、これを維持するために、市が運行経費の一部を補助することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>赤字バス路線に対し、補助金を交付することにより、バス事業者の負担を軽減し、安定したバス運行を行うことができることから、交通環境の充実に対する貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由根拠</p> <p>補助金により、バス路線の維持確保につながっていると理解しているが、バス利用者数の減少などにより、路線の維持はさらに難しい状況にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由根拠</p> <p>バス路線を維持するためには、赤字対策の補助制度は重要である一方で、利用者数の減少が続いていることや、バス事業者においても、乗務員の確保が難しくなってきているなど、路線の収支以外でも厳しい現状がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。</p>

事業名：豊幌駅舎共同管理経費（補助金）

政策推進課参事（公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
豊幌地区の住民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
豊幌駅利用者の利便性、安全性が確保される。				

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	豊幌地区の人口	人	2,767	2,700	2,673	2,673
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標2						
成果指標1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費(B)		千円	393	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	943	1,326	1,317	1,320

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金 550千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和59年の無人化に伴い、江別市が費用の一部を負担して管理人を置くこととなった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。</li> <li>・18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市が補助金を交付することにより、無人駅に管理人が配置され、利用者は安心して駅を利用することができる。また、JR北海道からは管理委託料が払われており、自治会も一部運営費を負担しているなど、市民協働の事業であり、市も補助金を交付することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 補助金を交付することにより、継続的に管理人を置くことができ、駅舎の利便性が確保されており、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 駅舎の管理人を継続的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 駅舎の管理については、JR北海道と自治会との契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障を来たず可能性が高い。

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市、事業者、学識者等で構成される、地域公共交通の課題を検討する組織を設置し、課題解決策を検討する。</li> <li>・公共交通の利用促進を図るとともに、市民への情報提供として、バス路線マップの配布や市ホームページ、広報誌による情報発信を行う。</li> <li>・公共交通に関するアンケートや利用実態調査等をもとに、バス路線再構築等に向けた交通計画を策定する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共交通の利便性が向上し、利用者が増加する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	523	554	610	523
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,934	13,616	4,578	12,927
正職員人件費(B)		千円	2,356	10,093	12,272	10,014
総事業費(A+B)		千円	5,290	23,709	16,850	22,941

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査分析、計画作成等業務</li> <li>・地域公共交通活性化協議会等開催</li> <li>・バス路線マップ作成</li> <li>・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査分析、計画作成等業務</li> <li>・地域公共交通会議開催</li> <li>・バス路線マップ作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,104千円</li> <li>290千円</li> <li>184千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少等が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。</li> <li>・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議の構成員を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行っている。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>交通機能の維持・確保、利便性の向上等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p>	<p>理由 根拠</p> <p>自家用車の普及に伴うバス利用者数の減少、さらに、路線収支の悪化によりバスが減便されるなどの状況が続いている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p>

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
次に掲げる大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体。 （1）札幌学院大学、（2）北翔大学、（3）北海道情報大学、（4）酪農学園大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究事業を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	486	475	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,475	2,937	2,697	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,485	2,954	2,721	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,412	6,060	6,173	6,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。</li> <li>・前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。平成28年度の採択事業は次のとおり</li> <li>1 地域で取り組むリユース・システム構築に関する研究</li> <li>2 みんなで作るえべつ未来マップ作製プロジェクト</li> <li>3 「生活困窮者自立支援制度」利用による中間的就労の江別モデル構築へ向けた研究</li> <li>4 市民の危険予測・回避能力向上を目指す地域防災活動・管理に関する研究</li> <li>5 EBRI 開業による地域経済効果の産業連関分析</li> </ul>	江別市大学連携調査研究事業補助金	2,697千円
		大学連携事業報告会会場使用料	24千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成21年2月に市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）、江別商工会議所、江別市の間で、「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」が締結されたのをきっかけとして、協定の主旨である「各種分野において、互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資する」ことを具現化するため、平成21年7月に「大学連携調査研究事業補助金」が創設された。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
研究を市の施策に生かすために、補助対象の主な研究テーマを変更している。 平成21年度～「産業振興」「地域福祉」「教育・文化」「市のまちづくり」 平成24年度～「人口」「環境」「安心・安全」 平成26年度～「産業活性化」「住みよいまちづくり」「シティプロモート」「本市における喫緊の課題」	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしていることから、当事業による研究結果は、地域課題に対する提言につながる。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、江別市が重点的集中的に取り組む政策と大学の補助研究が同じ方向性となるため、研究結果が大学と行政との協働によるまちづくりに貢献することにつながる。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 研究結果については、実際に活用された事例があるほか、報告会の中で報告され、情報共有が図られるなど、まちづくりに生かされている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 研究結果の報告会への参加者増加や研究結果の周知拡大により、成果向上の余地はある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由根拠 コストの削減は補助額や補助採択件数を減少させることにつながり、成果を減退させるため、これ以上のコスト削減は困難である。



事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について100千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,711	10,305	9,991	9,991
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	211	291	300	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	5	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	291	327	300
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,131	3,397	3,779	3,381

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。（子どもいきいきプロジェクト、大麻銀座商店街を核としたコミュニティづくり活動など）</li> <li>市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資するまちづくり提案の支援を行う。</li> </ul>	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
各分野においての連携・協力により、地域社会の持続的発展に資することを目的に平成21年2月に締結した「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」に基づき、平成22年に大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設。 学生による自主的な地域活動などを支援するために当該事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
対象指標の推移のとおり、近年は市内大学に在学する学生数が減少傾向にあるにもかかわらず、当該事業の定着により、毎年度予算を超える申請がある。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 市の補助により市内大学に在学する学生が自主的に地域活動に取り組むことは、地域とのつながりを深め、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の役割として妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、江別市にとって重要な資源である大学及び学生の力を活かした当該事業の上位貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助事業本数が、平成27、28年度はともに6本であり、予算枠とほぼ同額の補助額を交付できていることから、計画どおりに成果は上がっている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業の理解が進んだことにより、予算枠とほぼ同額の交付を行ってきている。今後、更なる申請件数の増加に伴い、事業の質の向上につながる可能性もあり、成果向上の余地はある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 補助金を交付する事業であることから事業費の削減は難しい。採択事業決定までの事務手続の簡略化など見直しを図ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難となっている。

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・大学（酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を活かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大学の地域貢献として、各大学が持つ知的資源（強み）を活かした講座をととして、大学の取組を多くの市民等が理解する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	22	64	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	5	8	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	461	248	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	40	35
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,963	3,106	3,108	3,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座受付及び大学との調整</li> <li>・事業の周知PR（出前講座パンフレット作成配布、ホームページ、広報等）</li> <li>・講座資料の印刷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 40千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある当市では、大学と連携した取組を推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究、取組を行っている。 その研究結果等を出前講座で知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取組を進めている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 4大学が特色ある研究や取組を行っていることは当市の強みであり、出前講座に参加する市民が多くなることは、協働のまちづくりの推進に寄与することから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 当該事業は「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム①大学の得意分野を活かした地域の活性化」に位置づけており、大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が交流する活動を促進することは、総合計画の貢献につながっている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 出前講座の参加者数は減少しているが、1講座当たり20人程度の参加人数を想定しているところ、H27は大規模な会場での講座実施があったためのもの。実施件数は増加していることから、順調といえる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 当事業は大学及び大学教員が講師であり、日程などが制約されることから現時点では一定数以上の実施は難しい部分がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 パンフレット及び講座資料の印刷経費といった必要最小限の経費で事業実施しており、削減の余地はない。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生

手段（事務事業の内容、やり方）

学生地域定着推進広域連携協議会（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町及び関係団体等により組織）を運営し、市内4大学の学生と地域活動（地域で行われるインターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学の学生と地域活動プログラムとのマッチングをとおして、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進を目的に、地域活動に参加する学生の増加を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,305	9,991	9,991
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	2	27	26
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	25	482	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	3,066	3,617	3,372
正職員人件費(B)		千円	0	6,211	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	0	9,277	11,287	11,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生地域定着推進広域連携協議会の運営（総会2回）</li> <li>学生の地域活動等の支援（インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会負担金（協議会運営：自治体人口按分） 3,106千円</li> <li>協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当） 439千円</li> <li>消耗品等購入 44千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
地域の若い世代が、首都圏や大都市圏へ流出することが課題となっている中、当市でも大学卒業後に市内企業等へ就職する者が少なく、札幌市などへの流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の地域への定着を目指して、学生と地域活動とのマッチング支援に関する本事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市内に若者が就職・定住することに伴い、経済面などへの波及効果が地域全体に及ぶことや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから、市が役割を担うことが妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、市内の地域活動に参加した延べ学生数が増加することにより、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進につながり、上位貢献度は大きくなる。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 当事業は平成27年度に開始し、平成28年度から本格的に実施しているが、インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作などの地域活動に延べ482人の学生が参加し、一定の成果が出ている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成29年度以降は、当該事業を継続することによる実績やノウハウの蓄積及びPRの強化などによりマッチングの精度が向上し、地域活動に参加する学生が増加する可能性が高くなることから、成果向上の余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
なし	理由 根拠 事業費は協議会の負担金のため削減は難しいが、事業の継続により情報が蓄積し、地域活動の質の向上やマッチングの効率化で事務量が軽減され、運営に係るコスト（所要時間）を削減できる可能性がある。

事業名：男女の出会いの場づくり支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の未婚者（25～44歳）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内関係機関等との連携協力により、独身の男女の出会い、交流の場を提供するイベント等を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
独身の男女の出会いの場づくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	未婚者数（25～44歳）（国勢調査結果）	%	0	10,004	9,335	9,335
対象指標2						
活動指標1	イベント等の実施回数	回	0	1	2	2
活動指標2						
成果指標1	イベント等への参加人数	人	0	106	69	60
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	910	893	800
正職員人件費(B)		千円	0	1,553	3,835	2,311
総事業費(A+B)		千円	0	2,463	4,728	3,111

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	夏季1回、冬季1回の独身男女の出会いを支援する交流イベントを開催する。	委託料 893千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
少子高齢化が加速する中、晩婚化・晩産化の解消に向け、行政としても若い世代へ出会いの機会を提供するとともに江別市をPRし交流人口を増加させることを目指し事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
事業を開始して2年目であり、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 晩婚化・晩産化の解消へ向け、行政としても若い世代の結婚を支援する取り組みが必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 男女の出会いの場を提供することで、交流人口や定住人口の増加へつながることが期待される。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 多数の参加者があり、一定の成果があると考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 イベントの内容やPR手法の検討により、成果が向上する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限のコストで実施。



事業名：地域おこし協力隊活用推進事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
地域おこし協力隊員希望者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域おこし協力隊員の募集、研修等の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
意欲ある地域おこし協力隊員を募集、採用し、研修等により育成することで、庁内における活用推進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	受験者数	人	0	0	24	0
対象指標2						
活動指標1	採用者数	人	0	0	4	0
活動指標2	研修実施回数	回	0	0	1	0
成果指標1	研修受講人数	人	0	0	4	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	4,363	2,833
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,068	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	7,431	2,833

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集、採用事務</li> <li>・住宅借上げ</li> <li>・研修実施</li> <li>・活動報告会実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集、採用費用 1,939千円</li> <li>・住宅借上げ費用 2,210千円</li> <li>・研修費用 121千円</li> <li>・車両保険料 33千円</li> <li>・活動報告会費用 57千円</li> </ul>	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
人口減少下のまちづくりにおいて、地域を担う人材が不足している中、意欲ある職員が外部からの視点でまちづくりに参加することで、さらなる地域活性化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
事業を開始して2年目であり、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域活性化と定住者増加を目的とした国の制度に基づく事業。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 隊員が定住することに加え、意欲のある者がまちづくりに参加することで地域活性化が図られる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 地域おこし協力隊が活動しやすい環境整備を進め、活動支援を行っている。年度末には活動報告会を実施し、広く活動成果を周知した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 協力隊と密にコミュニケーションを取りながら環境整備につとめている。また、協力隊の日々の活動を通じた経験や研修によるスキルアップ、人脈の広がりにより、より活発な活動が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 最低限のコストの中で、事業を実施している。

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内通勤、通学者

手段（事務事業の内容、やり方）

日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修        | 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力  |
| 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 | 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 |
| 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇  | 6. 在住外国人へのサポート        |

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう
2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう
3. 在住外国人にも住みやすい街にする

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	72	127	142	80
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	502	650	810	600
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	964	1,096	1,207	1,100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,830	4,975	5,617	5,659
正職員人件費 (B)		千円	1,178	1,165	1,151	1,155
総事業費 (A + B)		千円	6,008	6,140	6,768	6,814

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講演（出前講座、語学講座）</li> <li>・刊行物等の翻訳</li> <li>・市ホームページの作成</li> <li>・国際交流事業の協力助言</li> <li>・姉妹都市間の文書作成、連絡調整</li> <li>・在住外国人への情報提供 外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員報酬 5,400千円</li> <li>・国際交流員費用弁償（旅費外） 217千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語に堪能で地域の国際化に理解と意欲のある外国人を国際交流員として雇用することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
社会のグローバル化の中で、市民や将来を担う子供達にとって国際理解を深めコミュニケーションスキルを向上させて行く必要があるとともに、諸外国の情報を得ることは重要となっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域社会の国際化を先導・推進していくことは、行政の役割と考える。地域の国際化や国際理解が進むことにより、外国人にとっても住みやすいまちとなり、地域社会の質の向上につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 地域の国際化や地域住民の国際理解・交流を進めるうえで、機動性が高く、様々な業務に対応できる国際交流員の果たす役割は非常に大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 外国人向けの生活情報パンフレットやホームページの作成などにより、外国人への情報提供の充実を図っているほか、中高生の相互訪問時には、姉妹都市との連絡・調整などきめ細かく対応している。また、現国際交流員は、小学校での英語教育支援や国際センターでのイベント開催のほか、自治会など各種団体からの依頼を受け出前講座を実施するなど、語学指導や国際理解への支援の面でも評価が高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在の国際交流員の活動は、地域社会に受け入れられ、一定の成果を出している。引き続き、地域住民が国際交流員と接する機会を増やすことで、市民が外国人と積極的にコミュニケーションを図る能力を身に着けることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が不可欠となっている。さらに、その他の経費についても実費弁償として、常に必要最小限の支出を心がけ、コスト削減に努めている。

事業名：江別国際センター施設管理費等補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

<b>事務事業の目的と成果</b>				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市国際交流推進協議会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の事業運営費の一部を補助する。 補助金内訳：テナント賃借料、光熱水費、スタッフ人件費				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
国際交流施設が安定的に運営される。				

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	23	21	21	21
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,277	3,362	3,447	3,352
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	9,993	10,921	10,947	11,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,277	3,362	3,447	3,352
正職員人件費 (B)		千円	1,256	1,242	1,227	1,232
総事業費 (A + B)		千円	4,533	4,604	4,674	4,584

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金及び周年記念事業を実施するための補助金を支出する。 ・外国人との交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語講座 ・会報、ホームページでの広報 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援 ・江別国際センター開設20周年記念事業（記念誌作成）	江別国際センター施設維持管理に対する補助金 3,447千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成8年に市内の国際交流活動の拠点として開設された当センターは、市内の大学や国際交流団体で構成された江別市国際交流推進協議会が管理、運営を行っており、地域の国際化に大いに寄与している。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
商業施設内に移転したことで、利便性の良さから利用者も増加傾向にあるところである。従来からの事業に加え、隣接する市民活動センターや、子育てひろば「ほこあぼこ」と連携した事業を模索するなど、新規利用者の増加に向けた取組みが進められている。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 国際交流推進協議会及びその構成団体が様々な活動を安定的に実施するうえで必要なものであり、妥当と考える。特に市民の国際交流・国際理解に係る事業や活動は、市がリーダーシップを持って進めるよりも、地域住民が中心となって広く浸透させていくことが効果的であるが、当協議会は、多くの市民の努力により、行政に代わって市民が主体的に活動する団体に成長した。しかし、活動の性格上、大きな利益を得る事業の実施は難しく、活動基盤が脆弱であることから、今後も協議会の果たす役割を支えるうえで、市の財政基盤は不可欠と考える。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 市民の国際交流・国際理解を促進するための基本となる事業であり、貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<b>理由根拠</b> 協議会が管理・運営する国際センターは、市民や国際交流団体が事業や交流活動を行う拠点となっているとともに、多様な事業を通じ、市民の国際交流や国際理解の推進、市内在住の外国人へのサポート等が図られている。また、新たなイベントを実施するなど、協議会加盟団体ではない一般市民のセンター訪問者数が増加傾向にあり、近年の成果指標の推移は安定傾向にある。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<b>理由根拠</b> 当事業によって、国際交流推進協議会及びその構成団体の安定的な活動の場が確保できており、現状で適当である。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<b>理由根拠</b> テナント賃借料や光熱水費については、固定的な費用であり、大幅な削減は難しいが、センターの利便性の良さを活かした新たな事業を実施するなどして、自主財源の確保に努める。

事業名：江別市都市提携委員会補助金

秘書課 秘書係

政 策	08 協働		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進		フ <sup>ロ</sup> ン <sup>テ</sup> ィ <sup>ャ</sup> ク	
			フ <sup>ロ</sup> ク <sup>ラ</sup> ム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市都市提携委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。 補助金内訳：学生及び市民派遣費、交換学生等受入費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。 1. 異文化を理解し、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人を増やす 3. 姉妹・友好都市との交流を通じて自分の国やまちの歴史や状況を客観的に理解し、郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できることを目指す	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	550	400	500	500
活動指標2						
成果指標1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	4	4
成果指標2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	4	3	3	4
事業費(A)		千円	550	400	500	500
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費(A+B)		千円	943	788	884	885

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	以下の事業内容を実施する江別市都市提携委員会に対し補助金を支出する。 ・ 高校生のグresham市相互派遣 ・ 国際交流イベントへの協力 ・ 姉妹都市・友好都市に関する市民PR ・ 姉妹都市・友好都市訪問団への助成 ・ 友好都市訪問団との交流	・ 江別市都市提携委員会への補助金：500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当委員会は、姉妹都市グレシャム市、友好都市土佐市との間で、教育・文化・産業・経済等の交流を図るための諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善に大いに寄与するため、昭和53年に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体に構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、例年、グレシャム市派遣を希望する生徒が多く市民の国際理解への関心が高いことが伺える。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会の事業は、地域間交流、国際交流の促進に貢献している。しかし、当該団体の財政基盤は非常に弱く、補助なしには事業の継続は難しい。したがって、市から当該団体への補助は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 異文化交流の推進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 受入・派遣された高校生はともに、異文化を体験したことで将来の進路を見つめ直すきっかけとなるなど、生徒本人だけではなく、学校など周囲にも良い影響を与えている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 姉妹・友好都市への訪問で得たことを、できるだけ多くの人々で共有することによって、成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、グレシャム市への高校生派遣などの事業に必要最小限のコストで取り組んでいる。これ以上の削減は、事業の縮小につながり、当委員会の成果の低下へとつながる。



事業名：行政改革推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。</li> <li>行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。</li> <li>行政改革に関するセミナーを開催する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,151	1,158	1,160	1,158
対象指標2						
活動指標1	行政改革推進委員会開催回数	回	0	1	2	2
活動指標2	行革関連事業等開催回数	回	3	5	5	5
成果指標1	行政改革取組項目数	件	26	26	26	26
成果指標2	行革関連事業参加者数	人	107	157	111	130
事業費(A)		千円	64	85	116	141
正職員人件費(B)		千円	4,712	3,882	4,219	3,466
総事業費(A+B)		千円	4,776	3,967	4,335	3,607

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別市行政改革推進委員会の開催</li> <li>行政改革セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進委員会開催経費 75千円</li> <li>行政改革セミナー開催経費 41千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 本事業は、効率的な行政サービスの執行と健全な財政を確保し、基礎自治体としての機能を充実させ、自主自立の市政運営を目的として、行政改革の取組を進めるものであり、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 「江別市行政改革大綱」は、第6次江別市総合計画の個別計画として位置付けられ、総合計画がめざすまちづくりの推進に向けて、必要な行政運営の見直しに関する方針となるものである本事業は、「江別市行政改革大綱」に基づき、主に職員の意識向上を図るもので、上位計画へ貢献するものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 平成28年度は、「江別市行政改革大綱」及び「行政改革推進計画」に基づき、「行政改革推進計画」に掲げる行政改革取組項目を実施している。また、行政改革関連事業として、「逆転の発想で地方創生を」をテーマに行政改革セミナー等を開催し、111名の参加があるなど、計画に即し事業実施しており、一定程度の成果があったものとする。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 「江別市行政改革大綱」に基づく、「行政改革推進計画」の着実な実施を図るとともに、ローリングにより取組項目を追加することにより、成果を向上させる余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業は、必要最小限の経費に縮小しており、コスト削減は限界に達している。

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員</li> <li>・市民</li> </ul>				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。</li> <li>・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。</li> <li>・行政評価にかかる職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。</li> <li>・市民公募委員を含む行政評価外部評価委員会を開催し、市が自ら行った行政評価（内部評価）に対して、外部評価を行うとともに、その結果を公表する。</li> </ul>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。</li> <li>・外部評価を実施することにより、職員が行う内部評価を含めた行政評価の質が向上する。</li> </ul>				

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,151	1,158	1,160	1,158
対象指標2	市民数	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	1	3	2	2
活動指標2	外部評価委員会開催回数	回	5	6	6	10
成果指標1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	47.3	54.2	64.9	100
成果指標2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	89.5	90.4	92.3	100
事業費(A)		千円	2,446	2,817	2,824	3,342
正職員人件費(B)		千円	5,497	10,481	11,505	9,244
総事業費(A+B)		千円	7,943	13,298	14,329	12,586

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	まちづくり市民アンケート、転入者アンケートの実施（5月実施） 庁内研修会の開催 行政評価外部評価委員会の開催	市民アンケート実施経費 庁内研修会開催経費 行政評価外部評価委員会開催経費	2,534千円 11千円 279千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>
<b>事業開始背景</b>
平成16年度を始期とした第5次江別市総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。
<b>事業を取り巻く環境変化</b>
平成26年度からの第6次江別市総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上を目指しながら進行管理を行っている。

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>		
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>		
妥当性が低い	理由根拠	第6次江別市総合計画は、“江別市が目指すまちの姿”と“それを実現する方向性”を示す「えべつまちづくり未来構想」と、これを重点的・集中的に取り組むための「えべつ未来戦略」からなる、市の最上位計画である。 本事業は、この第6次江別市総合計画における目標を達成するために進行管理を行うことを目的とするもので、市の役割に合うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>		
貢献度 大きい	理由根拠	第6次江別市総合計画が、PDCAサイクルによる行政評価の手法を用いて計画の進行管理を行うこととしており、総合計画の進行管理のために実施する本事業の貢献度は大きい。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>		
上がっている	理由根拠	第6次江別市総合計画は、平成26年度から10年間の計画年度であり、平成28年度は計画3年目の実績となる。計画全体の推進状況から成果を検証するには時期早尚であるものの、成果指標の達成割合は増加している。
上がっていない		
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>		
成果向上余地 中	理由根拠	行政評価の手法により施策や事務事業の継続的な改善を図ることで、成果向上が期待されるほか、外部評価の視点を取り入れることでの評価の信頼性や客観性の確保により評価の質を高めていくことで、より一層の成果向上が期待される。
成果向上余地 小・なし		
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）</b>		
ある	理由根拠	本事業は、行政評価及び外部評価を実施する上で必要最低限度の内容にて実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。

事業名：広域行政推進事業

企画課 企画係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
札幌広域圏市町村が実施する協力連携事業に負担金を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施することにより、圏域全体の行政課題解決や圏域全体の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	札幌広域圏組合負担金額	千円	599	598	598	585
活動指標 2						
成果指標 1	研修事業参加職員数（構成市町村）	人	229	169	162	169
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	599	598	598	585
正職員人件費 (B)		千円	5,104	2,329	2,685	2,696
総事業費 (A + B)		千円	5,703	2,927	3,283	3,281

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業（共同研修事業、新規採用職員後期合同研修事業）</li> <li>・情報発信事業（広報事業）</li> <li>・人材・文化交流事業（ジュニアコンサート事業、札幌圏アート振興事業）</li> <li>・食の恵み推進事業（逸品発掘事業）</li> <li>・地方創生推進事業（札幌圏移住促進事業、札幌圏出合いの場創出事業）</li> <li>他</li> </ul>	札幌広域圏組合負担金 598千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
交通網の整備等により経済活動、情報が広域化してきていることから、共同ソフト事業を行いながら圏域全体の振興を図ることを目的に、石狩管内10市町村により、平成9年に札幌広域圏組合を設立した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成17年10月1日に石狩市、厚田村、浜益村が合併し、構成団体は当初の10市町村から8市町村となった。平成21年3月末で、国の「ふるさと市町村圏推進要綱」は廃止されたが、構成市町村の協議により、組合の取組を継続していくことが確認された。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 市町村の枠を超えて、共同で圏域振興に係るソフト事業や職員研修などの事業展開を図ることは妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 構成市町村が市町村の枠を超えて、共同で職員研修・研究を行い、また圏域全体の振興に係る共同のソフト事業を行うことは、効率的・効果的な行政運営に大きく貢献している。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 圏域で連携して取り組むべき事業の精査が行われ、費用対効果に重点を置いた事業を行うことができている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 民間事業者や各種広域連携事業との棲み分けを明確にすることで、より効率的で効果的な運営を行う余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 現状のコストは札幌広域圏組合の負担金のみ。配分は構成団体の人口割等で算出されており、市独自の削減は難しい。

事業名：広聴活動事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		フロンティア プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	243	279	289	288
成果指標2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	135	106	142	153
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	4,712	4,658	4,602	5,392
総事業費(A+B)		千円	4,712	4,658	4,602	5,392

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させるために事業を開始。平成16年度に政策審議室広報広聴担当から現在の企画政策部広報広聴課へ体制を格上げして事業に当たっている。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見や要望などを伝える媒体として、インターネットの利用増加が続いている。</li> <li>・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。</li> </ul>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させ、さらにはその範囲、手段を拡充することは、住民自治にとって必要不可欠なことである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>あらゆる機会を通じ、市民が市政に対して意見等を自由に伝えることができ、行政がそれらに応えることは、住民自治にとって非常に有効である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>市政に対する意見・要望の件数は、気候や国の制度改正によって年度による変動があるが、毎年多くの市民の声が寄せられ、市政に反映すべき意見も寄せられている。今後も多くの市民が利用できるよう、広聴活動の周知を図っていく必要がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>年間を通じていつでも受け付けできるよう、専門知識を豊富に有する市職員OBなどを配したコールセンター化による利便性の向上や業務の効率化など、広聴のしくみを整備兼用する余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>コールセンターなどへの業務委託による事業の効率化及び人件費の軽減など、今後も調査研究が必要である。</p>



事業名：広報えべつ発行事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・世帯</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28頁、毎月1日付、年12回発行。</li> <li>・編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。</li> <li>・配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	世帯数	世帯	55,236	55,530	56,047	56,047
活動指標1	月平均作成部数	部	47,293	47,205	47,205	47,200
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	288	282	277	278
成果指標1	配布率	%	84.4	83.7	82.9	84.3
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	87.8	88.5	86.1	88.5
事業費(A)		千円	13,431	13,131	13,582	13,902
正職員人件費(B)		千円	11,780	11,646	11,505	11,555
総事業費(A+B)		千円	25,211	24,777	25,087	25,457

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	広報えべつの発行	広報えべつ作成経費 13,582千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市の施策や業務・事務内容及び市民生活等の周知・理解を図るため、昭和25年に「町政だより」として発刊。昭和29年7月の市制施行を機に「市政だより」、昭和41年5月に「広報えべつ」と名称を改めて市政情報を発信している。	
事業を取り巻く環境変化	
配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市の施策、業務・事務内容及び市民生活等の周知・理解を図ることは、市政の基本事項であり、市民と行政が共通の理解と認識を持つ手段として重要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 広報誌を含め、他の折り込み情報の配布部数を勘案すると、市政全般に関する定期的な媒体としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 見やすい誌面構成や積極的な特集企画等のほか、業務の最適化の観点から一部定例記事の業務委託、スーパー・コンビニ・病院等への設置により、多くの市民が閲覧できるよう努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・掲載情報の整理及び文章の簡略化等による見やすく分かりやすい効率的な誌面構成を引き続き行う ・配布部数の拡大
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 ・有料広告件数の増加による広告料収入の増加 ・市職員全員が広報マンであるという意識の情勢を引き続き図るとともに、広報の費用対効果についての共通認識を高める（掲載内容の選択と集中）

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市外の人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営し、情報発信する。 (パンフレット等) ・「えべつのじかん」：江別の住みやすさをPRした冊子 ・「江別生活ガイドブック」：転入者向けの生活情報をまとめた冊子 ・市内全域のマップ：市内各施設や観光スポットのPRを含んだ地図 ・市勢要覧：市の経済や資源、人口などの情勢についてまとめた冊子 (ホームページ) ・プロモーション動画：江別の魅力を伝える15秒のCM動画 ・「えべつのじかん」ページ：江別の住みやすさをPRするページ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
パンフレット等及びホームページのコンテンツを充実させ道内外に積極的に情報発信することで、江別市に対する認知度、関心度が向上され、江別市の観光情報や生活情報などに触れる機会が増える。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	18,000	33,000	33,000	36,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	2	28	23	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	18,000	33,000	33,000	36,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	27,988	19,750	14,394	25,400
事業費(A)		千円	2,880	2,801	2,542	8,581
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	5,236	5,130	4,843	11,662

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別の良さをPRするパンフレットの作成及びホームページのコンテンツの充実</li> <li>市内全域のマップの作成</li> <li>市勢要覧の増刷</li> <li>プロモーション動画の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>江別の良さをPRするパンフレットの作成等経費 20,000部 1,663千円</li> <li>市内全域のマップの作成経費 10,000部 378千円 ほか</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さをパンフレット等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
パンフレット等や市ホームページのほか、フェイスブック等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など、道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきた。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を発信し、定住者の増加及び入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市の公式ホームページで提供している行政情報とは別に、江別の魅力を道内外に積極的にPRすることは、えべつ未来戦略（ニーズにあわせた効果的な情報発信）において目指しているところであり、貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報媒体が対象者の目に触れたとしても、それが今後の情報へのアクセス数向上に直接結びつくとは限らず、常に目新しい情報を発信することが重要である。対象者を継続的に惹きつけるために、パンフレットやホームページのコンテンツの充実化を進めており、情報へのアクセス数向上を図っている。また、分散している各種の情報を一か所に集め、情報へのアクセスを容易にする情報のワンストップサービスについて検討している。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 パンフレット等にアンケート用紙を添付し、読者から感想や意見を収集し、それを反映するなどの双方向の情報のやり取りを通して、より魅力的な広報媒体となるよう内容を充実させていくことができる。また、SNS等の多様な情報発信媒体の活用により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、さらに大学との連携を進めることで若い世代に江別の魅力をPRする機会が増えることも期待できる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 現段階では認知度の向上が優先となるためPR経費の削減は難しい。

事業名：ホームページ運営事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市公式ホームページによる市政情報やイベント情報などの提供	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	情報更新回数（年間）	件	4,199	4,308	4,639	3,700
活動指標2						
成果指標1	ホームページアクセス数（年間）	回	5,232,348	4,619,130	4,612,746	4,947,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	727	664	710	713
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	8,580	8,428	8,380	8,416

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	市ホームページの管理・運営	・コンテンツ管理システムの保守運営経費	664千円
		・コンテンツ管理システムの回線使用料等	46千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成25年度（平成26年1月）にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 インターネットを利用した情報提供・公開は、現代においてアナログの広報誌と両輪をなす重要な情報発信媒体であるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 インターネットを活用した行政情報の提供は、市の迅速な情報公開の推進や危機対策に結びつくため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25年度（平成26年1月）のCMS（コンテンツマネジメントシステム）導入後、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等を見直し、大型バナーによるイベント周知、市政情報の発信数を増やしている。ホームページアクセス数は前年とほぼ変わらないが、スマートフォンなどの普及に伴い、情報の拡散に努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 SNSと連携した情報発信の方法を検討し、多様化する利用者ニーズに対応できるよう努めている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 有料広告件数の増加による広告収入の増。 CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により、所管課での更新が可能となったことから、更新作業が効率的になるよう、運営方法の更なる充実を図っていく。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市外居住者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション（売り込みや知名度向上）のための推進組織（江別シティプロモート推進協議会）を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。</li> <li>・市民等がブログで江別の情報を発信する仕組みづくり（江別市民ブロガーズ）など、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。</li> <li>・印刷物やホームページをはじめInstagramやフェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市外居住者	千人	126,962	126,975	126,813	126,811
対象指標2						
活動指標1	推進プロジェクト等の活動回数	回	17	10	15	15
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	19	21	20	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	983	4,232	3,783	4,923
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	9,971	9,244
総事業費(A+B)		千円	8,836	11,996	13,754	14,167

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動</li> <li>・フリーペーパーへのイベント紹介や江別の魅力をPRする記事の掲載</li> <li>・イベントの開催</li> <li>・江別市PRワッペン・バッジ作成（主に全道、全国大会に出場する江別市のスポーツ選手が着用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動 1,031千円</li> <li>・フリーペーパーへの記事掲載 1,248千円</li> <li>・イベントの開催 422千円</li> <li>・江別市PRワッペン・バッジ作成 590千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させることは、総合計画において目指しているところであり、その実現のために江別の良さを道内外に広くPRし認知度を向上させることは、市の役割に適うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市の魅力をPRし、道内外に広く認知されるようになれば、総合計画で推進されている観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標は横ばいで推移しているが、市の情報発信の仕組みづくりとともに、市民自ら市の情報発信を行う「江別市民ブロガーズ」の取組などで、情報発信の担い手の裾野を広げたり、江別市についての情報に触れた人がSNS等を通じて反応・共感を示し、それがまた他の人に伝わり相互に共感し合える輪が広がるなど、多様な情報発信の仕組みの土台作りが進んできている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまで市のプロモーションのために活用されてこなかった人材や組織、情報などの無数にある資源を、継続的に発掘し活用していくことにより、江別の魅力を伝える情報発信のさらなる広がりが期待でき、成果が向上する余地は大きい。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	理由 根拠 関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組みを進めてきており、様々な無料媒体（広告料金を払わずに新聞やテレビで取り扱ってもらう宣伝方法やSNS等）の利活用も実施済みであることから、目標達成に向けたプロモーションを展開するには、コスト削減は難しい。



事業名：北海道移住促進事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
移住検討者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
北海道移住促進協議会に参加し、首都圏に住む団塊の世代等をメインターゲットに、プロモーション活動を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市の住みやすさが的確に伝わることで、移住促進が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	全国総人口	千人	127,083	127,095	126,933	126,933
対象指標2						
活動指標1	プロモーション活動回数	回	4	1	3	2
活動指標2						
成果指標1	移住に関する問合せ件数	件	10	12	18	10
成果指標2						
事業費(A)		千円	50	50	50	50
正職員人件費(B)		千円	785	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	835	2,379	2,351	2,361

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住ワンストップ窓口</li> <li>・イベント（首都圏移住フェア等）でのパンフレット配布</li> </ul>	北海道移住促進協議会負担金 50千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
退職時期を間近に迎える団塊の世代は首都圏で110万人と言われており、第2の故郷探しの動きを踏まえて、平成17年9月北海道移住促進協議会が設立され、当市は平成17年11月に加入した。	
事業を取り巻く環境変化	
ターゲットは首都圏の団塊の世代だけでなく、幅広く見据えており、江別市としても札幌圏を含む地域からの子育て世帯等を対象としている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を情報発信し、人口増加に向けた取組を行うことは、妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市のPRは、移住に向けての基礎となる事業である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 一定の問合せ件数がある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 江別市の魅力発信を継続することで、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状のコストは北海道移住促進協議会の負担金のみ。一律で負担。

事業名：えべつ冬季イベント事業

企画課 企画係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青年会議所をはじめ、市内各種団体、市内大学生等と実行委員会を組織し、冬季イベントを開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
雪を素材とした市民交流・親子のふれあいの場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	実行委員会予算額	千円	3,256	3,248	3,415	3,248
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	14,000	20,000	22,000	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	冬季イベント実行委員会の運営及び冬季イベント（スノーフェスティバル）の開催	人件費事業

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
市民交流・親子のふれあいの場を提供するために、昭和57年から開催。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成12年度 それぞれ独立したイベントであった「えべつスノーフェスティバル」と「マシュマロンピック」を統合し、「えべつスノーフェスティバル&マシュマロンピック」を開催 ※マシュマロンピック～自治体対抗でアイス（スノー）キャンドル作りの参加人数や作品数などを競うほか、雪像コンテスト（個人参加）を行うイベント 平成16年度 「マシュマロンピック」に係る地区会場の自治会対抗方式の廃止 平成20年度 イベント名称を「えべつスノーフェスティバル&マシュマロンピック」から「えべつスノーフェスティバル」に改称。	

<b>平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	理由 根拠 市民交流・親子のふれあいの場を提供することは、市の役割に合致する。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 冬季期間に親子で雪に親しむという機会の提供は貴重である。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 多くの来場者があるが、一方で来場者数は天候に左右される状況にある。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 広く市民、団体等が参加して開催。毎年、各団体において検討のうえ、実施している。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
なし	理由 根拠 市が中心となっている実行委員会形式を見直し、NPO法人等が企画・運営等を行う方向性も考えられる。